

【法改正・正誤のお知らせ】

平成 24 年 6 月 12 日

(株)住宅新報社

資格図書編集部

TEL 03-6403-7806

【法改正】 第 44 回社会保険労務士試験の実施公告が発表され、今年度の試験は、平成 24 年 4 月 13 日(金)現在施行の法令に基づいて出題されます。本書籍は、平成 23 年 12 月 1 日現在施行の法令に基づいて記述されていますので、この間の法令改正により、以下の箇所の記述をご訂正くださいますようお願い申し上げます。

ページ・位置	改正前	改正後															
P219 肢 C 表を右のように 修正	<p>【常時介護を要する状態にある者に対する支給額】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>支給事由 が生じた月</th> <th>翌月以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">① 介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合 (②、③に該当する場合を除きます)</td> <td>実費支給 (上限 104,290 円)</td> <td>実費支給 (上限 104,290 円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">親族等による介護を受けた日がある場合</td> <td>② 費用を支出して介護を受けた日がない</td> <td>支給されない</td> <td>56,600 円 (定額支給)</td> </tr> <tr> <td>③ 介護に要する費用として支出された費用の額が 56,600 円未満</td> <td>実費支給</td> <td>56,600 円 (定額支給)</td> </tr> </tbody> </table>				支給事由 が生じた月	翌月以降	① 介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合 (②、③に該当する場合を除きます)		実費支給 (上限 104,290 円)	実費支給 (上限 104,290 円)	親族等による介護を受けた日がある場合	② 費用を支出して介護を受けた日がない	支給されない	56,600 円 (定額支給)	③ 介護に要する費用として支出された費用の額が 56,600 円未満	実費支給	56,600 円 (定額支給)
		支給事由 が生じた月	翌月以降														
① 介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合 (②、③に該当する場合を除きます)		実費支給 (上限 104,290 円)	実費支給 (上限 104,290 円)														
親族等による介護を受けた日がある場合	② 費用を支出して介護を受けた日がない	支給されない	56,600 円 (定額支給)														
	③ 介護に要する費用として支出された費用の額が 56,600 円未満	実費支給	56,600 円 (定額支給)														
P244 肢 D 上 1 行目	基準日が平成 21 年 3 月 31 日から平成 24 年 3 月 31 日までの間である場合、	基準日が平成 21 年 3 月 31 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間である場合、															
P263 肢 B 表を右のように 修正	<p>【受講手当の額】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給額</th> <th>日額 500 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(「平成 21 年 3 月 31 日から平成 24 年 3 月 31 日までの間に公共職業訓練等を受けた場合」の行を削除)</td> </tr> </tbody> </table>		支給額	日額 500 円	(「平成 21 年 3 月 31 日から平成 24 年 3 月 31 日までの間に公共職業訓練等を受けた場合」の行を削除)												
支給額	日額 500 円																
(「平成 21 年 3 月 31 日から平成 24 年 3 月 31 日までの間に公共職業訓練等を受けた場合」の行を削除)																	
肢 B 欄外参照条文	、附則 2 条	削除															

P321 肢 E 表に右の行を 追加	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">平成 24 年度</td> <td>1000 分の 13.5</td> <td>1000 分の 15.5</td> <td>1000 分の 16.5</td> </tr> </table>			平成 24 年度	1000 分の 13.5	1000 分の 15.5	1000 分の 16.5
	平成 24 年度	1000 分の 13.5	1000 分の 15.5	1000 分の 16.5			
肢 E 欄外参照条文	平 23. 2. 10 厚労告 29 号	平 24. 1. 25 厚労告 30 号ほか					
P323 肢 B 参考上 2 行目	最低が労働組合等の常勤役員等の 1000 分の 4 の	最低が 家内労働者に係る動力機械による作業 の 1000 分の 3 の					
肢 C 参考	最も高い労災保険率は 1000 分の 103 [水力発電施設、ずい道等新設工事] であって、最も低い労災保険率の 1000 分の 3 [その他の各種事業など] の 25 倍を超えています。	最も高い労災保険率は 1000 分の 89 [水力発電施設、ずい道等新設工事] であって、最も低い労災保険率の 1000 分の 2.5 [金融業、保険業又は不動産業など] の 25 倍を超えています。					
P334 問題文							
上 2 行目、及び 上 7 行目	平成 23 年度	平成 24 年度					
上 12 行目	A 851,000 円	A 759,000 円					
上 13 行目	B 925,000 円	B 825,000 円					
上 14 行目	C 713,000 円	C 621,000 円					
上 15 行目	D 740,000 円	D 660,000 円					
上 16 行目	E 620,000 円	E 540,000 円					
P335							
上 5 行目	1000 分の 18.5	1000 分の 16.5					
下 8 行目	平成 23 年度分	平成 24 年度分					
下 5 行目	(5,000 万円－400 万円) ×1000 分の 18.5=851,000 円	(5,000 万円－400 万円) ×1000 分の 16.5=759,000 円					
P342 肢 A 下 1 行目	100 万円以上であるもの	40 万円以上であるもの					
P343 肢 B 上 9 行目	100 万円以上であること	40 万円以上であること					
P345 肢 B 上 3 行目	100 万円以上である	40 万円以上である					
P375 肢 A ポイント上 1 行目	納付書が金融機関に	納付書又は電磁的記録が金融機関に					

P394 肢 A 右の文章及び表を追加	平成 22 年度中の派遣労働者数は対前年度比 10.1%減の、約 271 万人となっています。 【労働者派遣事業の平成 22 年度事業報告の集計結果】										
	派遣労働者数	約 271 万人（対前年度比 10.1%減）									
	常用換算派遣労働者数	約 148 万人（対前年度比 6.0%減）									
	一般労働者派遣事業	<table border="1"> <tr> <td>常時雇用労働者</td> <td>649,786 人（対前年度比 1.5%減）</td> </tr> <tr> <td>登録者</td> <td>1,771,550 人（対前年度比 14.0%減）</td> </tr> </table>	常時雇用労働者	649,786 人（対前年度比 1.5%減）	登録者	1,771,550 人（対前年度比 14.0%減）					
	常時雇用労働者	649,786 人（対前年度比 1.5%減）									
登録者	1,771,550 人（対前年度比 14.0%減）										
特定労働者派遣事業	<table border="1"> <tr> <td>常時雇用労働者</td> <td>293,111 人（対前年度比 1.9%減）</td> </tr> </table>	常時雇用労働者	293,111 人（対前年度比 1.9%減）								
常時雇用労働者	293,111 人（対前年度比 1.9%減）										
P399 肢 D 上 2 行目	平成 22 年調査の	平成 23 年調査の									
肢 D 表を右のように修正	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 18 年調査</th> <th>平成 23 年調査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>50～54 歳 : 420,000 円</td> <td>50～54 歳 : 417,900 円</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>40～44 歳 : 246,600 円</td> <td>40～44 歳 : 254,100 円</td> </tr> </tbody> </table>			平成 18 年調査	平成 23 年調査	男	50～54 歳 : 420,000 円	50～54 歳 : 417,900 円	女	40～44 歳 : 246,600 円	40～44 歳 : 254,100 円
	平成 18 年調査	平成 23 年調査									
男	50～54 歳 : 420,000 円	50～54 歳 : 417,900 円									
女	40～44 歳 : 246,600 円	40～44 歳 : 254,100 円									
P401 肢 A 上 3 行目	平成 22 年度調査でも、最も高い割合 (56.1%)	平成 23 年度調査でも、最も高い割合 (57.3%)									
P412											
肢 A 解説文 右の文章を追加	<p>なお、平成 23 年パートタイム労働者総合実態調査によれば、パートを雇用する理由（複数回答）は、「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」が 48.6%と最も高い割合となっており、次いで「仕事内容が簡単のため」36.5%、「1 日の忙しい時間帯に対処するため」35.4%の順となっています。</p>										
肢 A 参考 上 2 行目	平成 18 年調査の前は、平成 13 年であり、不定期に行われ	平成 18 年調査の後には、平成 23 年に行われ									
肢 B 参考 上 1 行目	平成 22 年調査においては、大企業が 60、	平成 23 年調査においては、大企業が 56、									
P439 肢 A 右の文章及び表を追加	<p>平成 23 年労働力調査によると、平成 23 年平均における男女別の労働力人口は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>男 性</td> <td>3,629 万人（前年比-25 万人）</td> </tr> <tr> <td>女 性</td> <td>2,632 万人（前年比-11 万人）</td> </tr> </table> <p>※ 上記の数字は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果であり、対前年増減についても、当該 3 県を除く全国の結果の比較となっています（以下「労働力調査（平成 23 年平均）」において同じです）。</p>		男 性	3,629 万人（前年比-25 万人）	女 性	2,632 万人（前年比-11 万人）					
男 性	3,629 万人（前年比-25 万人）										
女 性	2,632 万人（前年比-11 万人）										
P447											
肢 D ポイント 上 1 行目	平成 22 年	平成 23 年									

同上 3 行目	91.3%	93.2%												
同上 4 行目	11.5%	9.3%												
同上 5 行目	68.5%	73.2%												
	11.3%	10.7%												
肢 E ポイント 上 1 行目	平成 22 年	平成 23 年												
同上 3 行目	55.5%	53.9%												
同上 4 行目	37.0%	36.9%												
同下 1 行目	15.3%	14.1%												
P449 肢 E ポイント上 1 行目	平成 21 年度	平成 22 年度												
同上 2 行目	24.3%減の約 302 万人	10.1%減の約 271 万人												
P453 肢 B 右の文章及び表 を追加	平成 23 年労働力調査によると、平成 23 年平均における労働力人口、非労働力人口、完全失業者数、完全失業率は、次のとおりとなっています。													
	労働力人口	6,261 万人（前年比－36 万人）												
	非労働力人口	4,287 万人（前年比＋35 万人）												
	完全失業者数	284 万人（前年比－33 万人）												
	完全失業率	4.5%（前年比－0.5 ポイント）												
P515														
上 12 行目	平成 20 年以降、平成 22 年まで	平成 20 年以降、平成 23 年まで												
表の下に右の 1 行を追加	<table border="1"> <tr> <td>平成 23 年</td> <td>15.0</td> <td>69.1</td> <td>77.2</td> <td>67.6</td> <td>67.0</td> <td>71.0</td> <td>75.7</td> <td>72.6</td> <td>63.8</td> <td>45.8</td> <td>13.2</td> </tr> </table>		平成 23 年	15.0	69.1	77.2	67.6	67.0	71.0	75.7	72.6	63.8	45.8	13.2
平成 23 年	15.0	69.1	77.2	67.6	67.0	71.0	75.7	72.6	63.8	45.8	13.2			

【正 誤】本書籍に以下のような記述の誤りがありました。お手数ですが、ご訂正くださいますようお願い申し上げます。記述の誤りにつきまして、謹んでお詫び申し上げます。

ページ・位置	誤	正
P399 肢 A ポイント下 1 行目	[P395 平成 17 年間 1 肢 B 参照]	[P397 平成 17 年間 1 肢 B 参照]
P427 肢 C ポイント下 1 行目	[P427 平成 23 年間 4 肢 A 参照]	[P429 平成 23 年間 4 肢 A 参照]